

基本構想・基本計画における管理運営計画の位置づけ

- ・基本構想・基本計画の構成
- ・基本構想・基本計画の構成例は以下のとおりです。管理運営計画については、構想・計画のなかで「事業計画」「組織計画」「収支計画」などを示すことになります。

【基本構想・基本計画の構成例】

■基本構想策定の前提

- ・国の文化政策
- ・市の文化政策

■現状調査および分析

- ・現状調査概要
- ・アンケート/ヒアリング調査概要
- ・調査結果分析

■新施設の目指すべき姿

- ・文化芸術施策内の位置づけ、賑わい創出など
- ・災害対策、ユニバーサルデザイン対応など

■施設概要

- ・施設構成
- ・ホール規模
- ・部門ごとの施設概要
- ・設備計画、動線計画、駐車場 など

■事業費（概算）・整備手法

- ・事業費（概算）
- ・整備手法

■管理運営計画

- ・事業計画
 - 事業方針
 - 事業の実施方針（自主事業、貸館事業）
- ・管理運営組織
 - 業務内容
 - 組織構成
 - 専門家登用
 - 市民参加
- ・収支計画
 - 基本方針、LCC（Life Cycle Cost）
- ・評価制度
 - 評価の基本方針

■事業スケジュール

管理運営計画の内容

- ・基本構想の構成
- ・基本構想の構成例は以下のとおりです。管理運営計画については、基本構想のなかで「事業計画」「組織計画」「収支計画」などを示すことになります。

■管理運営計画

記載内容について

- ・事業計画
 - 事業方針
 - 事業の実施方針（自主事業、貸館事業）

- ・どのような事業を実施するか
事業の種類、実施規模 などの考え方
- ・施設の貸出はどのような方針で行うか

- ・管理運営組織
 - 業務内容
 - 組織構成
 - 専門家登用
 - 市民参加

- ・管理運営主体（直営、指定管理）の考え方
- ・どのような役割の職員が必要か、人数など
- ・専門家の登用が必要か、どのような専門家か
- ・市民が参加する手法、サポート組織など

- ・収支計画
 - 基本方針、LCC（Life Cycle Cost）

- ・施設の収入、支出項目の整理
- ・収支計画の考え方
- ・中長期的な経費の試算（LCC）について

- ・評価制度
 - 評価の基本方針

- ・どのような方針で評価を行うか
- ・評価の流れや仕組みについて

計画の目標像

文化芸術でひとびとの心が健やかに育まれる
住みたいまち、住み続けたいまち 古河

基本的な方向性

古河で文化芸術を楽しむ 文化芸術に触れる・知る・味わう

文化芸術は人々の心に潤いを与え、生きる活力をもたらす、私達の生活に欠かすことのできないものです。市民が古河で暮らす日々の生活の中で文化芸術に触れ、心豊かに生きるための環境づくりに努めます。

古河で文化芸術から学ぶ 文化芸術を見つける・学ぶ・探求する

文化芸術を通して得る感動や気づきは、深く大きな学びへのモチベーションや学びを継続する喜びを生み出します。学びの入り口としての文化芸術が、まちのいたるところに展開されるよう、多角的な取り組みを展開します。

古河から文化芸術でつながる 文化芸術を紡ぐ・繋げる・広げる

文化芸術はさまざまな分野との接点を持ち、その先にある新たな領域へ誘います。文化芸術を通して多様な人々がつながり、心の障壁（バリア）を取り除いて互いを理解しあう地域社会を目指します。

基本的な方向性

古河の文化芸術を慈しむ 文化芸術を守る・伝える・語り継ぐ

地域の歴史や伝統文化を知ることは、地域への愛着につながります。まちの文化芸術への誇りを受け継ぎ、次世代に伝えることで、「住みたい・住み続けたいまち」であり続けることを目指します。

公会堂の目指す姿

「目指す姿：だれもが気軽に文化芸術を体感し、表現できる空間と、次世代への機会の創出」

基本的な役割

(1) 古河市の文化の「ド・マンナカ」

- ① いつでも文化芸術と出会い、触れられる機会づくり
新公会堂を訪れることで日常的に文化芸術に触れることができる、市民生活に文化芸術で彩りや潤いをもたらす文化芸術活動の「ド・マンナカ」を目指します。
- ② 本格的な舞台芸術の鑑賞・上演の場
良質な舞台芸術を鑑賞できるホールとして、また、市民自らが舞台に立つ本格的なホールとして、市民が様々な形で本格的な文化芸術に触れられる場をつくりま

(2) 賑わいが生まれ、活気があふれる「居場所」

- ① 賑わいにあふれた、市民の文化芸術活動拠点
活発に文化芸術に取り組む市民の活動拠点として活気に満ち、また、鑑賞に訪れる観客の熱気あふれる、文化芸術が生み出す賑わいに満ちた居場所文化活動拠点を
- ② 文化芸術活動を通じて育てる、新たな「居場所」
ホール機能だけではなく多彩な利用に対応した機能を持ち、新しい活動や取り組みを受け入れ、市民の文化芸術活動のきっかけづくりになる「居場所」をつくりま

基本的な役割

(3) 新たなコミュニティを育てる「よりどころ」

- ① 古河で暮らす市民の心地よさ・安心を生み出す場所
晴れ舞台も日常利用も、そして災害時の対応にいたるまで、市民の心の「よりどころ」となる施設を目指します。
- ② 文化芸術を核としたコミュニティの創出
文化芸術活動に取り組む人や鑑賞に訪れる市内外からの人の交流から、文化芸術を核としたテーマコミュニティが生まれ、育まれる環境をつくりま

(4) 次世代に向けた文化芸術活動の「育成拠点」

- ① 未来の古河を担う活動を育む場所
多様化する文化活動を受け入れ、その活動を担う幅広い世代が集まる場として、文化芸術活動への理解、そして参加機会の拡大につながる「育成拠点」を目指します。
- ② 文化芸術を通して「ちがい」を受け入れ認め合う
さまざまなバックグラウンドを持つ市民がともに文化芸術を体験することで、障害の有無、国籍・人種・性別などの「ちがい」を超え、認め合い、受け入れる機会づくりを目指します。

事業方針の検討

- ・上位計画である「古河市文化芸術振興基本計画」、そして検討してきた「施設コンセプト」をふまえ、事業方針を検討していきます。

事業方針（案）

1. 上質な文化芸術鑑賞機会の提供

→プロによる公演、学校と連携した文化芸術鑑賞教室の実施 など

2. 市民が行う文化芸術活動の推進

→文化芸術活動団体の活動発展支援、新規団体活動の機会づくり など

3. 文化芸術活動を通じた市民の交流促進

→文化芸術活動団体の合同活動発表事業、世代間交流事業の実施 など

4. 古河市の魅力を再発見する取り組み

→古河関東ド・マンナカ祭りとの連携、歴史をテーマにした事業制作 など

5. 多様な文化芸術活動を知り、体験する機会の拡大

→プロによるワークショップ開催、アウトリーチ事業の実施 など

管理運営組織の検討

- ・管理運営組織については今後検討する事業スキームを踏まえながら、「直営」「指定管理による運営」など複数の手法を比較し、専門家やアドバイザーの活用や、市民が積極的に参加できる組織体制を検討していきます。

専門家、アドバイザー雇用

専門性の高い業務（舞台技術、事業コーディネートなど）について、専門スタッフの雇用も考えられる。

運営主体

市が直接、施設の管理運営を行う「直営方式」
公の施設をノウハウのある民間事業者等が管理する「指定管理方式」
「直営方式＋一部業務委託」「民間企業への建設運営一括発注」など、複数手法が考えられる。

市民参加

運営主体だけではなく、市民が積極的に施設運営に参加することが重要になる。
「観客としての参加」、「練習活動での施設利用」、「ボランティア・サポーターとしての参加」、「施設のサポート組織として活動」など、さまざまな形で参加が考えられる。

【自主事業】 施設運営者が実施 （※市が直接実施する場合もある）

- ・自主事業とは、施設運営者の主催による事業を指す。
施設の設置目的や運営方針を示す、重要な事業となる。
- ・自主事業には「買取型」「制作型」があり、完成されているコンテンツを購入する場合もあれば、運営体制内に制作機能をもってコンテンツを企画する場合もある。
- ・市民に鑑賞機会を提供する事業やワークショップ等の文化芸術を体験する事業、施設以外の場所で文化芸術を体験する機会を創出するアウトリーチといった事業があり、公立文化施設のミッションとして、鑑賞体験をより深める事業の展開に期待されている。

【貸館事業】 利用者（市民、文化芸術団体、プロモーター など）が実施

- ・市民や文化芸術団体、プロモーター等が施設を利用して実施する場合を指す。
- ・施設運営者が貸館利用の内容を選定・決定することはできないため、施設の設置目的や運営方針を示す事業にはならない。
- ・施設運営者にとっては使用料としての収入につながるが、公演自体の事業収支に関するリスクは貸館利用者が負っている。

管理運営（直営と指定管理）について

【直 営】

市が直接、施設の管理運営を行う。舞台技術のように市職員のみでは対応の難しい、専門性の高い業務については、民間に委託したり、専門家を雇い入れたりするケースもある。

メリットの例

- ・市の方針を施設運営に反映しやすい
- ・自治体内の他分野や地域、住民との連携が容易
- ・開業直後の管理経費等を詳細に把握可能
→将来的に指定管理導入の場合も移行がスムーズ

デメリットの例

- ・経営視点やコスト削減の意識を持ちにくい
- ・職員の異動により運営ノウハウが継承されづらい
- ・単年度予算のため長期展望が図りづらい

【指定管理】

公の施設をノウハウのある民間事業者等が管理する制度。財団等の各種団体や民間企業、NPO等が、単独、または共同企業体を構成して指定管理者となる。

メリットの例

- ・指定期間全体を見通した予算計画
- ・民間ならではの効率的な創意工夫、コスト削減意識
- ・専門人材による質の高いサービス提供

デメリットの例

- ・指定管理者の交代により運営ノウハウや継続事業が途切れる可能性
- ・自治体内の他分野や地域、住民との連携には市の協力が不可欠
- ・利益追求のため公益的事業が疎かになる可能性

直営施設の事業実施事例

事例①

小美玉市四季文化館 みの～れ



所在地	茨城県 小美玉市
人口(R6年)	48,687人
財政力指数	0.59
開館年	2002年
運営者	直営
最大ホール席数	600席
施設構成	森のホール、風のホール(300席)、練習室×3、和室、風の広場 等
主な取り組み	ボランティア組織(4部門6組織)、自主事業の実行委員会(6チーム)、自主事業企画を選定する企画実行委員会等、様々な形で住民参加がなされてきた。また、小美玉市では2012年より「小美玉市まると文化ホール計画」により、みの～れを含む市内3館を文化活動の拠点として文化を広げていくための戦略がとられている。

▲文化情報紙の発行や舞台技術サポートでも住民ボランティアが活躍



▲2023年11月には住民参加組織の再編が行われたばかり

※画像等は公式サイトより。

直営施設の事業実施事例

事例①

小美玉市四季文化館 みの～れ

■演劇ファミリーMyu(みゆう)



- 2002年の開館に合わせて設立され、現在まで活動を続けるみの～れ住民劇団。小学1年生から入会可能で、小学生～70代まで約80名が登録している。
- 脚本・演出・作曲も団員たちが行い、照明・音響・美術などの裏方にも携わる。
- 中でも子どもたちは出演者として多く活躍しており、子ども向けのミュージカル体験会を開催するときには劇団員の子もたちがワークショップをサポートするなど、劇団の一員として貢献している。

■「はじめての金管楽器教室」講師



- 2022年に結成され、茨城県内で活動するマーチングパフォーマンスグループContiNEWが、みの～れの自主事業である小学生向け金管楽器教室の講師を務めている。
- グループの主宰者・鴨志田氏は2001年生まれ。その他のメンバーも20代が中心で、パフォーマンス活動だけでなく指導者としても活躍の幅を広げている。

※画像等は公式サイトより。

事例②

長久手市文化の家



所在地	愛知県 長久手市
人口(R6年)	61,082人
財政力指数	1.04
開館年	1998年
運営者	直営
最大ホール席数	717席
施設構成	森のホール、風のホール(292席)、光のホール(82席)、展示室、舞蹈室、音楽室×3、美術室、多目的室、暗室、和室×2、食文化室、講義室×2、会議室×5 等
主な取り組み	若手アーティストを支援する契約アーティスト制度「創造スタッフ」「フランチャイズアーティスト」のほか、自然環境、福祉等の分野との連携、文化の家の拠点とする市民団体の支援等を行っている。



▲創造スタッフの企画・出演によるパフォーマンスやワークショップ



※画像等は公式サイトより。

事例②

長久手市文化の家

■アウトリーチ事業「であーと」

■「男のサックスカフェ」「初クラ講座」



- 次世代を担う子どもを始め、生の舞台公演や芸術作品をあまり鑑賞しない市民、都市部まで足を運ぶことが困難な高齢者など、文化芸術に触れることが少ない市民を対象に、市内各地に出向いて行う普及啓発事業。
- 福祉事業（ふくしであーと）では、地域のアーティストが特別養護老人ホーム、グループホーム、障がいのある人のためのデイサービスなど様々な福祉施設を訪問し、演奏等を行う取り組みをH30年から展開。近年は300人／年以上が鑑賞している。

- 福祉事業の一つとして、定年退職前後の方に向けて新しい趣味としてクラシック音楽を聴ききっかけづくりや、音楽を通じた仲間づくりをお手伝いする講座を実施。
- 「男のサックスカフェ」では、55歳以上の男性を対象としたサックス教室を開講。2019年度には12名が参加し、今後は修了生が講座運営にも関わっていくことが期待されている。
- 「初めてのクラシック講座 初クラ講座」では、2019年度に全6回の講座を開催。のべ241人が参加した。

※画像等は公式サイトより。

事例③

さいき城山桜ホール



所在地	大分県 佐伯市
人口(R6年)	64,881人
財政力指数	0.33
開館年	2020年
運営者	直営
最大ホール席数	810席
施設構成	大ホール、小ホール(138.5㎡)、スタジオ×5、会議室×2、和室×2、創作工房、食のまちづくりスペース、屋外広場 等
主な取り組み	自主事業の受付・案内や映画上映企画、館内装飾等それぞれを担うサポートスタッフのグループが活動している。中学生・高校生が集まりイベントを企画する取り組み等も行っている。

▲毎年サポーター募集が行われる。研修制度もあり



▲中高生が企画から出演、運営まで行う「SAKUフェス」

※画像等は公式サイトより。

事例③

さいき城山桜ホール

■桜ホールサポーター



- 企画サポートグループ、公演サポートグループの2つのグループに分かれており、企画サポートグループでは、『ツキイチ映画』の企画・運営、『館内装飾』の企画・準備・設営を、公演サポートグループでは、イベント当日の会場運営・レセプション、チケットもぎり、客席案内等を行う。
- 高校生から高齢者まで、幅広い世代の方が自分に合った形でホールに関わっている。

■SAKURAプロダクション



- ホールの中高生サポーター「SAKUプロ」が活動。20歳以下の若者によるイベント「SAKUフェス」の企画・運営などに取り組んでいる。
- 主な活動内容は、中高生が施設を利用しやすい環境づくりに向けた検討・提案や、普段から文化活動に取り組みやすい場・成果発表ができる場づくり、中高生企画によるイベントの開催・運営など。
- 参加者に対しては、地域活性化につながる活動に寄与した証明として「ボランティア活動証明書」を発行している。

※画像等は公式サイトより。

指定管理者の事業実施事例

事例④

茅野市民館



所在地	長野県 茅野市
人口(R6年)	55,198人
財政力指数	0.55
開館年	2005年
運営者	(株)地域文化創造
最大ホール席数	780席
施設構成	マルチホール、コンサートホール(300席)、茅野市美術館、アトリエ、スタジオ×2、イベントスペース、図書室、中庭・東広場 等
主な取り組み	市民が中心となって作られたNPO法人「サポートC」が館と協働し、自主事業の企画・運営や友の会の運営、サポーター活動の窓口、市民の文化活動のサポート等を実施。また、館では市民からの自主事業提案を毎年受け付けている。

▲サポートCの提案によるワークショップの作品展示や公募写真展



▲自主事業を提案する市民は「よいあい劇場」でアイデアを発表
※画像等は公式サイトより。

指定管理者の事業実施事例

事例④

茅野市民館

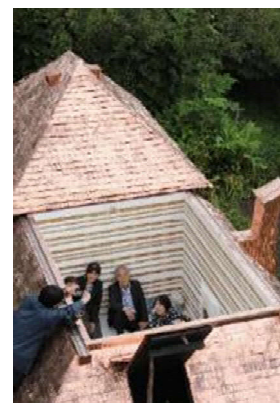
■茅野市「縄文プロジェクト」



- 茅野市には全国でも稀な縄文の文化遺産が多数存在しており、この文化遺産を地域の資源としてまちづくりに活かすこと、また、縄文人の生き方の中に現代人の生き方や、現代社会が抱えている課題を解決する糸口を求めいくことを目的として、「縄文プロジェクト」を推進している。
- プロジェクト内容は、縄文文化の情報発信や縄文ふるさと大使によるPR、オリジナルグッズの制作販売、フェスティバルの開催など、多岐にわたる。

※画像等は公式サイトより。

■茅野市民館「縄文アートプロジェクト」



- 茅野市の呼びかけに応じる形で、茅野市民館ではアートの分野でプロジェクトに参加。茅野市民館10周年記念事業として2016年に「縄文アートプロジェクト」を始動、2017年には第2弾を実施した。
- もともと、地元出身の建築家・藤森照信氏と市民館敷地内での茶室づくり・移設等のプロジェクトに取り組んできており、初回には新たな茶室の制作とこれまでの茶室の公開ツアーを実施。また、館内での作品展示や地域と連携したアート展示などを展開した。

事例⑤

氷見市芸術文化館



▲1階はイベントスペースや駐車場とし、ホールを2階に配置



▲交流室前のカウンターはコンセント・フリーWi-Fiを完備している
※画像等は公式サイトより。

所在地	富山県 氷見市
人口(R6年)	42,590人
財政力指数	0.46
開館年	2022年
運営者	一般財団法人氷見市文化振興財団
最大ホール席数	800席
施設構成	ホール、マルチスペース、交流室×3、スタジオ×2、交流工房、交流ラウンジ 等
主な取り組み	本施設の開館に際し、市の出資により一般財団法人が設立され、指定管理者として運営を担っている。浸水被害対策のため高さ5mのピロティ方式とし、ホールを2階に配置。令和6年度能登半島地震では1月1日から6日まで避難所となった。

事例⑤

氷見市芸術文化館

■フリースペース、学習室としての開放



- 交流室前に設置されているカウンターをフリースペースとしており、電源やフリーWi-Fiが完備されている。飲食も可能となっており、学生の学習場所として活用されている。
- カウンターが混みあっており、諸室の利用がない場合は諸室を学習室として一部開放している。

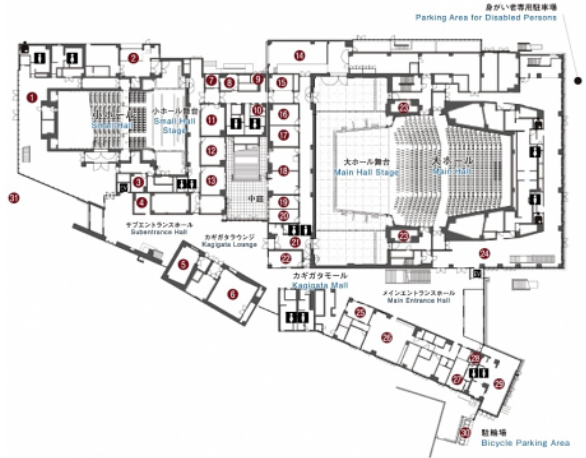
■オリジナル音楽劇ワークショップ



- 氷見をテーマにオリジナル音楽劇の創作を目標に、毎週土曜日に小学生～高校生を対象としたワークショップを開催。2023年8月に第1回公演を実施し、2024年度も上演に向けワークショップを重ねている。
- 毎週連続して開催することで、施設が子どもたちの日常的に通う場所となっている。

事例⑥

白河文化交流館コミネス



所在地	福島県 白河市
人口(R6年)	57,268人
財政力指数	0.62
開館年	2016年
運営者	NPO法人カルチャーネットワーク
最大ホール席数	1,104席
施設構成	大ホール、小ホール、ミーティング室、練習室、カギガタモール/カギガタラウンジ、キッズルーム、レストラン等
主な取り組み	『市民共楽』を基本理念とし、誰もが気軽に訪れることができる施設を目指す。市民活動の発展、新たな文化の創造、交流機会の創出、白河の文化力向上のため、多様な事業展開が行われている。

▲大・小ホールを背中合わせに配置、間をカギガタモールと呼ばれる共用部がつなぐ



▲交響楽団や混声合唱団など、施設に付属する文化芸術団体を有する
※画像等は公式サイトより。

事例⑥

白河文化交流館コミネス

■白河市コミネス混声合唱団



- 白河文化交流館の付属合唱団として2016年に発足。中学生以上の市民が参加でき、月3回程度の練習を実施。
- コミネス主催事業への出演のほか、外部の演奏家の方とのコラボレーションによる公演参加も実施。

■しらかわ演劇塾



- 地域に根差した演劇文化を起こすため、2014年に発足。「しらかわ演劇塾」のほか、おとなの演劇部(趣味としての演劇を楽しむオープンクラス)、ワークショップや学校へのアウトリーチ活動なども実施。
- 演劇塾主催の公演だけでなく、コミネス主催事業への出演や進行、運営に関する協力も積極的に行われている。

※画像等は公式サイトより。